

「日本一暮らしやすい埼玉」へ～埼玉版SDGsの推進～

埼玉県（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>都心近くに位置しながらも、奥秩父の山々、見沼田圃や武蔵野の雑木林など、変化に富んだ地形と大変豊かな自然環境に恵まれ、多様な野生動植物が生息・生育している。また、立地条件の良さもあり、人口は約734万人を数え、平均年齢は46.8歳と全国で7番目に若い県であるが、超少子高齢化、人口減少社会への移行をはじめ、様々な課題に直面している。</p> <p>将来にわたり成長し続けるためには、地域の持つ魅力・資源を最大限に生かし、愛される県土づくりを進めていくことが必要である。河川、湖沼、農業用水などの「水」の環境、そして森林・緑地、農地を含む「みどり」の空間は本県の大きな財産と言え、この豊かな自然を守り育てていくことが、次世代に対する使命である。持続可能な成長を続けるために、この豊かな自然環境などを生かし、経済・社会・環境の3側面でバランスの取れた暮らしやすく多くの人々に選択される『日本一暮らしやすい埼玉』の実現を目指す。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	県民や企業、団体等で構成する「SAITAMAリバーサポーターズ」と「彩の国みどりのサポーターズクラブ」が相互に連携し、ワンチーム埼玉で故郷の財産「豊かな水とみどり」を守り育てる。また、埼玉県SDGs官民連携プラットフォームは各サポーターズへの企業、団体等の参加促進や活動情報の発信など積極的に連携する。		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

埼玉県の魅力である水とみどりについては、これまでもこれを守り育てる取組が行われてきた。しかし、厳しい財政状況による事業の圧縮や、取組の担い手の高齢化が進むなどの課題が顕在化している。

埼玉県の財産を未来に引き継いでいくために様々なステークホルダーが主体となり新たな担い手を確保・育成するための取組として「SAITAMAリバーサポーターズ」と「彩の国みどりのサポーターズクラブ」を設けている。

5. 取組推進の工夫

各サポーターズがそれぞれ水とみどりを守り育てる活動を展開するとともに、ポータルサイト上で情報の相互発信等を行うことにより、川の保全ボランティアのみどりの創出・保全の取組に巻き込んだり、その逆の取組を促すなど相互に連携して、活動を活性化させている。併せて、埼玉県SDGs官民連携プラットフォームとも連携し、企業・団体のサポーターズへの加入促進を支援している。

6. 取組成果

- ・身近な緑の創出面積
2019年度 227ha → 2023年度 574.4ha
- ・SAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数
2020年度 0人 → 2023年度 17,623人
- ・民間事業者等による河川空間の利活用件数
2020年度 12件 → 2023年度 18件
- ・生物多様性の認知度
2020年度 67.7% → 2023年度 66.7%
- ・温室効果ガスの排出量削減率（2013年度比）
2018年度 12.1% → 2021年度 17.2%

7. 今後の展開策

各サポーターの登録者数を増やして取組を活性化させるとともに、「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」や「埼玉県SDGsパートナー登録制度」による企業・団体のプレイヤーを増やし、「ワンチーム埼玉」でSDGsの推進を図っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

本県のSDGsの取組について、県内市町村のみならず全国の自治体から「参考としたい」との問い合わせを受けており、他地域への波及効果が生まれていると考えられる。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

埼玉県

2024年9月

SDGs未来都市計画名

埼玉県SDGs未来都市計画
「日本一暮らしやすい埼玉」へ～埼玉版SDGsの推進～

特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

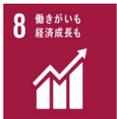
(1) 計画タイトル

埼玉県SDGs未来都市計画「日本一暮らしやすい埼玉」へ～埼玉版SDGsの推進～

(2) 2030年のあるべき姿

埼玉県が目指す3つの将来像である「①安心・安全の追究～Resilience(レジリエンス)～」、「②誰もが輝く社会～Empowerment(エンパワーメント)～」、「③持続可能な成長～Sustainability(サステナビリティ)～」の実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 		  

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年(現状値)	2030年(目標値)	達成度 (%)
1	経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額（2020年度を始期として5年間に創出される付加価値の額） 【8.1、8.2、9.2、9.5】	2020年度 953 億円	2023年度 8,971 億円	2024年度 11,682 億円	74.7%
2	人口の社会増の維持 【11.a、11.3】	2020年 全年齢 17,912 人	2023年 全年齢 17,850 人	2026年 全年齢 20,862 人	-2.1%
2	人口の社会増の維持 【11.a、11.3】	2020年 0～14歳 2,555 人	2023年 0～14歳 2,765 人	2026年 0～14歳 2,588 人	636.4%
3	温室効果ガスの排出量削減率 (2013年度比) 【13.3】	2018年度 12.1 %	2021年度 17.2 %	2030年度 26 %	36.7%
4	生活排水処理率 【6.b、6.3】	2019年度 92.8 %	2023年度 94 %	2025年度 100 %	16.7%
5	身近な緑の創出面積 【15.1、15.2】	2019年度 227 ha	2023年度 574.4 ha	2026年度 577 ha	99.3%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額」については、目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き、中小企業の経営安定に向けた支援やDXの活用、AI・IoT・5Gなどによるスマート化や成長産業の育成、田園環境と調和した産業基盤の整備、県経済への波及効果が高い分野を中心とした企業誘致を進めていく。
- ・No.2「人口の社会増の維持」については、コロナ禍が終息した現時点における転出入の理由をより具体的に把握することが必要であることから、各種調査を通じて社会増の要因や新たな取組の余地を分析するとともに、現行の移住施策を引き続き進めていく予定である。
- ・No.3「温室効果ガスの排出量削減率」については、目標達成に向けて順調に進んでいる。脱炭素社会の実現に向けて、環境に優しいライフスタイルへの転換や環境学習を推進するとともに、再生可能エネルギーの普及拡大やコージェネレーションシステムなどエネルギーの効率的な利活用を促進し、レジリエントなまちづくりを進めていく。
- ・No.4「生活排水処理率」については、数値の上昇が小幅に留まっている。目標達成に向けて、下水道処理施設の整備や単独浄化槽の合併浄化槽への転換を進めるなど、生活排水処理施設の効率的な整備を進めて数値の改善に努めていく。
- ・No.5「身近な緑の創出面積」については、目標達成に向けて順調に進んでいる。緑地保全や施設緑化など、身近な緑を守り育てるための取組を引き続き推進していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	みどりの保全と創出と活用	身近な緑の創出面積	2019年度 227.0 ha	2021年度 371.9 ha	2022年度 448.3 ha	2023年度 574.4 ha	2026年度 577.0 ha	99.3%
2	恵み豊かな川との共生	SAITAMARバーサポーターズの個人サポーター数	2020年度 0 人	2021年度 5,438 人	2022年度 13,018 人	2023年度 17,623 人	2026年度 24,000 人	73.4%
3	恵み豊かな川との共生	民間事業者等による河川空間の利活用件数	2020年度 12 件	2021年度 14 件	2022年度 15 件	2023年度 18 件	2026年度 24 件	50.0%
4	生物多様性の保全	生物多様性の認知度	2020年度 67.7 %	2021年度 70.3 %	2022年度 67.2 %	2023年度 66.7 %	2026年度 75.0 %以上	-13.7%
5	地球環境に優しい社会づくり	温室効果ガスの排出量削減率（2013年度比）	2018年度 12.1 %	2019年度 15.8 %	2020年度 16.9 %	2021年度 17.2 %	2030年度 26.0 %	36.7%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・SDGsを推進していくためには、各自が自らの行動・活動についてSDGsのゴールとの関係を十分に認識することが不可欠である。そこで、自らSDGsに取り組む県内企業・団体等を登録する「埼玉県SDGsパートナー」登録制度を令和2年11月に創設した。

・この登録制度は、県内企業・団体等がSDGsの三側面の取組・指標を自ら設定し、毎年進捗状況を確認することで、県内企業等におけるSDGs達成に向けた具体的な取組を促進し、企業・団体等の価値向上及び競争力の強化を図るとともに、県が進める「埼玉版SDGs」を共に推進することを目的としている。

・このほか、パリ協定やESG投資の拡大で、企業等に環境配慮の取組がより一層求められていることに鑑み、環境分野のSDGsに取り組むことを宣言した企業等を県ホームページで発信・支援する「埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度」を令和2年8月から開始した。

・「埼玉県SDGsパートナー」登録制度は令和6年7月末現在で1,733者、「埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度」は令和6年7月15日現在で1,403者が登録されている。いずれも企業等が自律的にSDGsに関する取組を進めるきっかけとなる制度であり、それぞれの制度によるインセンティブにより企業等の取組を進め、周囲を巻き込みつつ拡大をしていく自律的好循環を目指している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「身近な緑の創出面積」
・目標達成に向けて概ね順調に進んでいる。

●指標2：「SAITAMARバーサポーターズの個人サポーター数」
・目標達成に向けて概ね順調に進んでいる。

●指標3：「民間事業者等による河川空間の利活用件数」
・目標達成に向けて概ね順調に進んでいる。

●指標4：「生物多様性の認知度」
・これまで行ってきた普及啓発策は県イベント等の自ら赴く必要があるものが多く、現役世代などの時間的余裕が比較的に少ない方に対する啓発をいきたらせることが出来ていないことが目標未達の要因と考える。今後は、これまで行ってきた県政出前講座や自然ふれあい施設におけるイベント等の実施に加え、日常生活の場や仕事の場において「生物多様性」に触れる機会を増やす取組など世代の特性に応じた普及啓発に努める。

●指標5：「温室効果ガスの排出量削減率（2013年度比）」
・目標達成に向けて概ね順調に進んでいる。

●取組み全般について
・引き続きSDGsの推進に向けて各指標の達成に向けた取組を進めていく。
・また、「埼玉県SDGs未来都市計画」の1. 2 (2) 情報発信において行うこととしていたスマートフォンアプリによる情報発信について、令和3年11月に埼玉版SDGs推進アプリ「S³（エスキューブ）」をリリースした。
・このアプリでは、クイズや動画、テキストによるSDGs学習やSDGs関連イベントの情報発信のほか、日々のSDGsに貢献する取組やSDGs関連イベントへの参加により貯まったポイントを使い、景品の抽選に参加できる機能を備えており、令和6年8月末現在のダウンロード件数は26,899件である。
・今後もアプリの活用やイベントでの啓発活動を通じて、個人レベルでのSDGsの取組を促していく。
・また、「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」会員企業や「埼玉県SDGsパートナー」登録企業から県に対して様々な官民連携の取組が提案され実行に移されているほか、プラットフォーム会員同士による連携事業が実現するなど、SDGs達成に向けた取組の輪が着実に広がってきている。
・今後もこれらの取組を積極的に進めて、「ワンチーム埼玉」でSDGsを推進していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・「日本一暮らしやすい埼玉」への2030年の将来像に掲げ、経済発展、人口維持、環境緑の創出など意欲的な事業に取り組むだけでなく、現状を把握し事業推進に不可欠な課題を把握しており、今後の展開に期待が持てる。

埼玉県 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額（2020年度を始期として5年間に創出される付加価値の額）【8.1、8.2、9.2、9.5】	2020年度 953 億円	2023年度 8,971 億円	2024年度 11,682 億円	74.7%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	人口の社会増の維持【11.a、11.3】	2020年 全年齢 17,912 人	2023年 全年齢 17,850 人	2026年 全年齢 20,862 人	-2.1%	目標達成度が低いため、各種調査を通じて社会増の要因や新たな取組の余地を分析するとともに、現行の移住施策を引き続き進めていく予定。
3	人口の社会増の維持【11.a、11.3】	2020年 0～14歳 2,555 人	2023年 0～14歳 2,765 人	2026年 0～14歳 2,588 人	636.4%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
4	温室効果ガスの排出量削減率（2013年度比）【13.3】	2018年度 12.1 %	2021年度 17.2 %	2030年度 26.0 %	36.7%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	生活排水処理率【6.b、6.3】	2019年度 92.8 %	2023年度 94.0 %	2025年度 100.0 %	16.7%	数値の上昇が小幅に留まっているため、下水道処理施設の整備や単独浄化槽の合併浄化槽への転換を進めるなど、生活排水処理施設の効率的な整備を進めて数値の改善に努めていく。
6	身近な緑の創出面積【15.1、15.2】	2019年度 227.0 ha	2023年度 574.4 ha	2026年度 577.0 ha	99.3%	目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	みどりの保全と創出と活用	身近な緑の創出面積	2019年度 227.0 ha	2023年度 574.4 ha	2026年度 577.0 ha	99.3%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	恵み豊かな川との共生	SAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数	2020年度 0 人	2023年度 17,623 人	2026年度 24,000 人	73.4%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	恵み豊かな川との共生	民間事業者等による河川空間の利活用件数	2020年度 12 件	2023年度 18 件	2026年度 24 件	50.0%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
4	生物多様性の保全	生物多様性の認知度	2020年度 67.7 %	2023年度 66.7 %	2026年度 75.0 %以上	-13.7%	目標達成度が低いため、生物多様性が目指している社会や生物多様性を保全することの意義について、あらゆる機会・媒体を活用しながら、これまで以上に県民に分かりやすく丁寧な情報発信に努める。
5	地球環境に優しい社会づくり	温室効果ガスの排出量削減率（2013年度比）	2018年度 12.1 %	2021年度 17.2 %	2030年度 26.0 %	36.7%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

埼玉県 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(3) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容

・指標No.2「人口の社会増の維持」（全年齢）については、コロナ禍が終息した現時点における転出入の理由をより具体的に把握することが必要であることから、各種調査を通じて社会増の要因や新たな取組の余地を分析するとともに、現行の移住施策を引き続き進めていく予定である。

・指標No.4「生物多様性の認知度」について、これまで行ってきた普及啓発策は県イベント等の自ら赴く必要があるものが多く、現役世代などの時間的余裕が比較的少ない方に対する啓発をいきわたらせることが出来ていないことが目標未達の要因と考える。今後は、これまで行ってきた県政出前講座や自然ふれあい施設におけるイベント等の実施に加え、日常生活の場や仕事の場において「生物多様性」に触れる機会を増やす取組など世代の特性に応じた普及啓発に努める。引き続きSDGsの推進に向けて各指標の達成に向けた取組を進めていく。

●成果と今後の展望

・「埼玉県SDGs未来都市計画」の1. 2 (2) 情報発信において行うこととしていたスマートフォンアプリによる情報発信について、令和3年11月に埼玉版SDGs推進アプリ「S³（エスキューブ）」をリリースした。

・このアプリでは、クイズや動画、テキストによるSDGs学習やSDGs関連イベントの情報発信のほか、日々のSDGsに貢献する取組やSDGs関連イベントへの参加により貯まったポイントを使い、景品の抽選に参加できる機能を備えており、令和6年8月末現在のダウンロード件数は26,899件である。

・今後もアプリの活用やイベントでの啓発活動を通じて、個人レベルでのSDGsの取組を促していく。

・また、「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」会員企業や「埼玉県SDGsパートナー」登録企業から県に対して様々な官民連携の取組が提案され実行に移されているほか、プラットフォーム会員同士による連携事業が実現するなど、SDGs達成に向けた取組の輪が着実に広がってきている。

・今後もこれらの取組を積極的に進めて、「ワンチーム埼玉」でSDGsを推進していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・情報発信では県独自のスマートフォンアプリ「S³（エスキューブ）」を構築し、クイズや動画、テキストによるSDGs学習やSDGs関連イベントの情報発信のほか、日々のSDGsに貢献する取組やSDGs関連イベントへの参加により貯まったポイントを使い、景品の抽選に参加できる機能を付加する等、県民のSDGsへの関心、エシカル消費などへの行動変容を促しており、今後も事業をしっかりと推進することに期待したい。